

## 国会議員シンポジウムに150人の参加！

11月15日（水）に代々木の国立青少年センターで、Rights 主催による、国会議員シンポジウム「若者の政治参加をめざして—選挙権年齢引き下げを考える—」というイベントが開催されました。主要6政党から下村博文さん（自民）、枝野幸男さん（民主）、高木陽介さん（公明）、春名直章さん（共産）、保坂展人さん（社民）、武山百合子さん（自由）の6人の国会議員が集い、Rights が目的として掲げる若者の政治参加や選挙権年齢の引き下げについて、活発な議論が交わされました。

このシンポジウムは、企画から当日の運営まで、すべて Rights のスタッフが手掛けました。私たち1人1人の願いが今を変える大きな動きになっていくことを信じて。シンポジウムには多数の聴衆のご参加もいただき、私たちの願いが少しずつ何かを呼び寄せつつあると感じました。そのシンポジウムの様子を皆さんに報告したいと思います。

### 「皆さん、楽しんでください」

「皆さん、楽しんでください」。11月15日午後4時半、Rights 代表の大友新君は、最終打ち合わせでスタッフが集まった部屋で、みんなにそう言葉をかけました。スタッフは総勢30名以上。それぞれが大学も学年も専門もバラバラですが、若者の政治参加へ向けての情熱だけは誰にも負けないという人々がそろっています。大友君の挨拶が終わると、スタッフは5つの役割（受付、記録、パネリスト接待、設営・場内整理、場外誘導）に分かれて、それぞれに

担当の仕事を開始しました。その光景はバンドや演劇の設営準備にも近いですが、スタッフには、今までにない新しい主旨のイベントを開催するという創造の喜びもあります。パネリストの国会議員が次々と会場に到着しているとの連絡も入り、スタッフの志気もあがりました。

### 会場はほぼ満席

午後6時から、会場で受付が開始されました。天気はあいにくの雨でしたが、受付開始から開会までとまることなくお客さんが入り、150人を超えるお客さんが入りました。Rights のイベントへの2回目の参加になる大学生は、「民主主義の向上のためには、ハード面とソフト面が必要だと思います。ハード面は選挙制度の改正で、ソフト面は学校教育の改革。今回の企画を通じて少しずつその考えが世の中に広まっていくことに期待しています」と語っていました。（2面に続く）



## 選挙権年齢引き下げ全国キャンペーン始動！

Rights（ライツ）は、国会議員シンポジウム（11月15日）から、来年の通常国会での選挙権年齢の引き下げをめざして、選挙権年齢引き下げ全国キャンペーンを始めました。

このキャンペーンは、Rights（ライツ）が地域や世代を超えて、若者の政治参加と選挙権年齢の引き下げに対する理解と協力の輪を広げるために行います。今のところ、つぎのことに取り組みたいと考えています。

### 1. 選挙権年齢の引き下げを求める国会請願署名

11月15日から来年2月14日までの3カ月の間に請願署名を集め、来年の通常国会（2月中旬）に出します。多くの皆さんに署名をお願いします。

### 2. 選挙権年齢の引き下げを求めるフォーラムの開催

全国各地の個人・団体と協力してフォーラム（集会・街頭）を開催します。

このキャンペーンの具体的な内容やすすめ方を議論するため、Rights では選挙権年齢引き下げ全国キ

キャンペーン実行委員会を設けて、多くの皆さんとともに目標を実現したいと思います。ぜひ実行委員会

に参加してください！。

## 国会議員シンポジウムに150人の参加！

また今回が初めてという大学生は「個人的には、選挙権年齢の引き下げは、政治的無関心を改善する政策ではないように思います。きちんと判断できずに変な議員が当選する可能性もあるし。でも、その若者の政治的無関心を何とかしていけるものがあるのかどうか、聞いてみたいと思っています」と話してくれました。

多様な意見を持つ人々が、共通の関心のもとに集ってくる。その関心の高さと、そういう「場」が創造されたことの意味がひしひしと伝わってくる。会場には、その雰囲気がありました。

### シンポジウム開始

午後6時30分、シンポジウムが始まりました。パネリストの議員が次々に入場し、大友君がRightsの活動内容を紹介。その後、Rights副代表の高橋亮平君のコーディネートのもと、討論が開始されました。以下に討論の一部を掲載しましたので、ぜひ白熱した討論に触れてみてください。

**高橋** 選挙権、被選挙権年齢の引き下げについての賛否と、その理由をお聞かせください。また、民法や少年法の改正もふまえた考えについても、お願いします。

**春名(共産)** 私は、選挙権年齢の引き下げは実現すべきであると思います。世界の趨勢でもありますし、日本はこれほど遅れていていいのだろうか、と思っています。日本社会には青年をどう位置づけるかという問題がありますが、私は18歳を社会を構成する成人として位置づけていいと思います。被選挙権については、国によって様々であり、現在研究中です。

**保坂(社民)** 賛成です。あえて言いたいこととして、戦いとるのが権利です。もぎとってやろうという熱い声が必要です。少年法を引き下げるから選挙権というのは、おかしい議論です。被選挙権は、20歳以上でやってみたらどうかと思っています。

**下村(自民)** 選挙権も被選挙権も18歳以上にすべきだと思います。数字にはそれほど根拠がないわけですから、若い人たちが広範な議論をして、その中で決めていくべきことだと思います。

**枝野(民主)** 15歳で選挙権、が理論的にはあっていると思います。ただし、国民の心理的反発もあるため18歳が妥当です。しかし、そのことを国会で審議してもらえないのが、今の与党のやり方です。全部そろえて、関連法もあわせて改正した方がわかりやすいし、選挙権も被選挙権も同年齢で与えるべきだと思います。

**高木(公明)** 明治時代には、民法では20歳で成人とす

るとされていましたが、天皇だけは18歳で成人になっていました。何をもって一人前とするのか、ひじょうに曖昧です。何をもって権利とするべきなのかという議論を煮詰めるべきです。若い世代も勤労や納税などの社会的責務を果たしているわけですから、選挙権も被選挙権も同年齢で与えるべきだと思います。

**武山(自由)** 民法とセットで18歳というのが、自由党の政策です。

**高橋** それでは選挙権年齢引き下げの実現には何が必要となってくるのでしょうか。それぞれお答えください。

**保坂** 青少年問題について、若者を国会に呼んでやろうとしたことがあるのですが、官僚が反対しています。国会に若者を呼ばなきゃ始まりません。古い人たちが跋扈している国会を揺さぶってほしい。今まで落選運動などの活動が盛り上がりを見せたことがありました。インターネットなどで知恵と力のある運動を展開してほしいと思います。

**下村** 引き下げに反対の人が多い世論調査結果があります。30年前に、中曽根さんが奇しくもこの場所で、「18歳にすべき」と発言したことがあります。現在は党内論議がされるべき状況ではありませんが、運動・マスコミなどを通じて、世論として当然でてくると思います。

**枝野** インターネットは影響力が強いので、広めていくことは充分可能だと思います。これはおかしいと思ったときは、実は政治家も敏感に感じるものです。一度行動が起きたら、わっと火がつく時もあるといえます。

**高木** 権利について、自分たちがほしいのかどうか、問い直してほしい。歴史の中で、多くの国民は、権利はお上からもらったものと思っています。そういう流れを変えていかななくてはならないと思います。ただ、その動きの中で気をつけなくてはならないのは、インターネットや落選運動などの点を考えても、事実と真実はイコールではないということです。必ず主観が入ります。1人1人の中で情報をとらえて判断していくべきです。

**春名** 社会全体の中での18歳以上の位置づけが問われることになると思います。実現のためには、この問題では各政党横並びも可ですので、熱いエールを送ってほしいと思います。以前、自治省の役人に、選挙権の引き下げは世界の趨勢と話したところ、世論が盛り上がっていないから、という答えが返ってきたことがあります。その意見にも一理あります。みんなで世論を盛り上げていくべきだと思います。

### 今回のシンポジウムを振り返って

今回のシンポジウムを振り返って、評価すべき点

として、Rightsの活動が具体的な成果となって現れ始めたこと（主要各政党の出席）、私達とまだまだ距離が遠い政治家と直接意見の交換ができる場が用意されたこと、各政党の政治家の意見が18歳への引き下げに前向きであることが確認できたこと、などが挙げられると思います。今後検討すべき点としては、討論が時間的制約と共に、マクロ的・理念的な内容となってしまう具体的な18歳引き下げへの政策実現のプロセスについての議論が充分ではなかったこと、18歳引き下げの政策の重要性が他の政策との比較の点で各政党において重視されていないこと、

必ずしも18歳への引き下げが若者も含めた多数の人々の要望となっていないこと、などがあります。

それらの問題を克服するために、Rights側からの政策実現へ向けての具体的なプロセスの提案と、それを国民・政党に広報していくこと、経済政策の重要性と若者の政治参加の重要性をリンクさせて政党側に説明していくこと、若者の意思集約のために多方面での企画を用意し「18歳引き下げは若者の意志」という幅広い合意をかたちづくっていく必要があると思います。

（シンポジウム取材班）

## 第3回 Rights フォーラム



10月11日（水）に渋谷区立大向区民会館で第3回 Rights フォーラムが行われました。今回は、都立武蔵高校教諭の松田隆夫さんに「高校生の模擬選挙から政治教育の課題をさぐる」というテーマで講演していただき、それを踏まえてフリーディスカッションを行いました。30名を超える参加のなか講演・ディスカッションの内容とも充実したものとなり、懇親会まで議論と交流がつづきました。

松田隆夫さんは1989年より、高校生を対象に模擬選挙を行っています。これは、実際の公職選挙が行われる直前に、実在の候補者に対して、高校生に投票させるものです。実際の公職選挙に影響を与えないために、模擬選挙結果は実際の公職選挙が終了した後に公表されるのですが、この模擬選挙が実際の選挙結果とよく似ていることから、注目を集めています。以下は松田さんの講演内容です。

私が模擬選挙をはじめた動機は、6月の選挙でも顕著に表れましたが、若い人ほど投票しないという状況をなんとかしたいという気持ちからでした。高校で政治経済を教えているものとしての責任も感じていました。実際に模擬選挙を始めようとすると、特定政党に偏向した教師が実際の公職選挙に影響を与えるためにやっているのではと、選挙管理委員会

から止めて欲しいとのクレームがきました。私としては全然そういうつもりはなくて、若者が積極的に政治に関心を持ち、投票することによって少しでも日本の政治が良くなればと思ってやっているわけです。選管も若い人の低投票率に頭を悩ませていたわけですから、徐々に理解を示してくれるようになりました。

私は11年間模擬選挙を続けてきたわけですが、高校生の政治意識はきわめて高いということがわかりました。いずれの結果を見ても言える事ですが、実際の選挙結果と大変よく似ています。6月の総選挙の比例代表では、民主、社民、自由が議席を伸ばしました。その直前に行った模擬選挙でも同じような結果がでました。今回の選挙で言えば、まあいわば無党派層と呼ばれる、非常に政治意識の高い層が動いたことによって、選挙の結果に大きな影響を及ぼしたと言われました。その、どの政党にも組織的なつながりがなくて、自分の目で見て自分の頭で判断をし、行動している無党派層と呼ばれる非常に高度に成熟した政治層と、高校生が同じ投票行動を取っているということがわかります。Rightsは18歳に選挙権年齢を引き下げる運動をしているようですが、18歳にはまだ政治的判断能力が備わっていないから選挙権年齢は引き下げるべきではないという反対意見を聞いていると思います。しかし、私が模擬選挙の結果から、その意見に対してはNOと言わざるを得ません。ただ、18歳の時点では政治的なセンスを持っているのに、実際に選挙権をもつ20歳になると冷めてしまっていることが多いです。やっぱりこれはタイミングの問題なのでしょう。それを考えると、学校で学んだ政治的センスをすぐに生かすためにも選挙権年齢は18歳、いや16歳でもいいと思うのです。Rightsの運動には大賛成です。

（文責・加藤義直）

## 第4回 Rights フォーラム

11月2日(木)に国立青少年センターで第4回 Rights フォーラムが行われました。今回は、田無市・保谷市合併協議会事務局の齊藤治さんに「18歳から投票した合併市民意向調査」というテーマで報告していただき、それを踏まえてフリーディスカッションを行いました。学園祭シーズンと重なってしまったこと、あいにくの悪天候だったこともあって、参加者は15名と寂しいものでしたが、ひとりひとりが意見を言えるなど、内容は充実したものでした。 **投票権を18歳以上に！**

今年7月30日に田無・保谷両市の合併の是非を問う市民意向調査が行われました。これは特に条例に基づいたものではなく、住民の意向を聞くいわばアンケートの形式でしたが、両市長はどちらかの市で反対票が賛成票を上回れば合併は行わないと明言し、実質的には住民投票と同じ意味を持っていました。結果は賛成多数で、合併に大きく前進したのですが、今回の意向調査で注目されるべき点は投票権の年齢を20歳ではなく、18歳以上にしたことでした。両市の合併協議会による「選挙と違い、まちの将来の

問題なので、少しでも多くの人に参加してもらいたい」という判断のもとでの実施でした。協議会内では「16歳以上にすべきだ」という意見も出たそうです。

### 全体44%、18歳37%、19歳32%

市民意向調査の投票率は44.17%、うち18歳は36.97%、19歳は32.20%でした。全体の投票率は高いものとはいえませんが、18歳・19歳の投票率は他の世代と比べて決して低すぎるものではありませんでした。末木田無市長は「若い人はよく参加してくれた」と話しています。第3回フォーラムでも議論になりましたが、19歳よりも18歳のほうが投票率が高いということは、18歳は学校において政治的センスを学んでいるからなのでしょう。19歳は学んでの時間の時間がたち過ぎて冷めてしまっているからなのでしょう。この結果だけでは判断が付きませんが、いずれにしろ、今回の住民意向調査は選挙権年齢引き下げへに向けた試運転という意味で、大きなきっかけになったのではないのでしょうか。

(文責・加藤義直)

## Rights からのお知らせ

### 刊行物のご紹介

Rights の刊行物を紹介します。連絡所またはメールでお申し込みくだされば、請求書とともに送付します。

#### 「選挙権年齢の引き下げに関する候補者アンケートの結果」(A4版 / 製作実費500円)

Rights が実施した衆議院議員選挙候補者アンケートの回答全文と集計を収録。

#### 「選挙権年齢の引き下げに関する資料集」(A4版 / 製作実費1000円)

論文や新聞記事のほか、自治省世論調査、国会会議録、政党公約、自治体意見書、各国の選挙権・被選挙権年齢の一覧表を収録。

### ご協力のお願い

Rights では、さまざまな事務作業を手伝ってくださる方を求めています。

イベントのテープ起こし、ニュース・チラシ・資料集などの編集・印刷・発送などに、皆さんの力を貸してください。

ご協力いただける方は連絡所またはメールでご連絡ください。よろしくお願ひします。

発行日 / 2000年12月1日

発行人 / 大友 新 編集人 / 加藤義直

発行所 / Rights (ライツ)

東京都日野市東豊田 3-15-1-407 大友方

〒191-0052 TEL&FAX:042-585-0744

郵便振替口座: 00110-1-550395 「ライツ」

URL: <http://www2.nyanboo.com/rights/>

E-mail: [rights@nyanboo.com](mailto:rights@nyanboo.com)